



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日 東

上場会社名 株式会社スノーピーク 上場取引所  
 コード番号 7816 URL <http://www.snowpeak.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山井 太  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 野口 正城 (TEL) 0256-46-5858  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	7,190	21.0	815	65.1	735	60.5	417	63.4
27年12月期第3四半期	5,942	39.3	493	104.2	458	90.8	255	142.7
(注) 包括利益 28年12月期第3四半期	397百万円 ( 64.6%)		27年12月期第3四半期		241百万円 ( 127.8%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
28年12月期第3四半期	円 銭 59.64	円 銭 —
27年12月期第3四半期	38.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28年12月期第3四半期	百万円 8,146	百万円 4,367	% 53.4
27年12月期	6,842	4,065	59.4
(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期	4,349百万円		27年12月期 4,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	21.0	950	67.1	942	81.9	579	103.3	82.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 1社(社名) 株式会社スノーピークビジネスソリューションズ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	7,040,000株	27年12月期	7,040,000株
28年12月期3Q	51,831株	27年12月期	31,480株
28年12月期3Q	7,000,403株	27年12月期3Q	6,557,520株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日)における世界経済は、米国では堅調な個人消費や雇用環境を背景に景気は緩やかに拡大したものの、欧州では英国の欧州連合(EU)離脱の影響から投資や雇用に慎重な動きがみられ、中国経済も引き続き減速基調にある等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。わが国経済は、個人消費の伸び悩みと円高による輸出減少の影響により、景気は足踏み状態で推移いたしました。アウトドア業界も天候不順や台風等による影響を受け、外部要因がマイナスに働きました。

このようななか、当社グループは、既存事業の拡大と新規事業の推進に注力いたしました。

既存事業の拡大としましては、第2四半期に引き続き、ショップインショップの出店を推し進めました。当第3四半期会計期間において、国内で15店舗の出店を果たして順調に販売網を拡大しております。直営店およびインストアにおきましては、春先に獲得した新規会員の深耕に努め、9月には「秋からのキャンプ応援キャンペーン」を実施し、既存顧客の深耕と新規会員の獲得を図りました。

アパレル事業の展開としましては、アパレルセレクトショップにおける初のインストア、「snow peak store URBAN RESEARCH DOORS 茶屋町店」をオープンいたしました。また、9月には、アパレル事業で初めてのキャンプイベント「Field Work」を当社Headquartersのキャンプフィールドで実施いたしました。これら、アウトドア事業で培ってきたインストアの展開およびキャンプイベントの実施を通して、当社アパレルのユーザーともつながることで、アウトドア事業と同様、コミュニティを形成してまいります。

アーバンアウトドアの取組としましては、ショップインショップを1店舗、岐阜県大垣市の「チェックハウス」内にオープンいたしました。7月には、東京ビッグサイトで行われた「リフォーム産業フェア」に出展し、住宅のリフォーム、リノベーションにおけるビジネス機会の拡大に努めました。また、ビジネスにキャンプを取り入れた新しいワークスタイルを提案する“アウトドアオフィス”事業の開発・推進強化のため、株式会社スノーピークビジネスソリューションズを7月1日に立ち上げました。社内の打ち合わせや社員研修をテントで行いオフィスとクラウドでつなぐことで、自然を感じながら快適に働くことを提案しております。アウトドアの持つ根源性、原始性をビジネスシーンにも取り込むことで、コミュニケーションを促進し、創造力を豊かにして、もって企業の活性化を図ってまいります。

地方創生の取組としましては、北海道帯広市と包括提携を締結いたしました。十勝の豊かな自然資源を強みとした観光振興に共に取り組むパートナーとしてこれまで培ってきたアウトドアの知見を活かしたコンサルティングにより、地域社会の発展に寄与することを目指してまいります。

海外事業につきましては、引き続き円高傾向で推移し、依然として外部環境は厳しい状況にあります。米国支店におきましては、直営店における販売体制の強化に努め、ディーラー卸についても取引条件を見直す等、構造改革に着手いたしました。台湾におきましては、顧客の深耕施策としてキャンプイベントの充実を図り、韓国におきましては、引き続きポイントカード会員を中心に顧客エンゲージメントを図る一方で、筋肉質な経営体質へと変革を進めております。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は7,190,429千円(前年同期比21.0%増)、営業利益815,674千円(同65.1%増)、経常利益735,174千円(同60.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益417,508千円(同63.4%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,303,584千円増加し、8,146,070千円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少926,274千円、受取手形及び売掛金の増加235,824千円、商品及び製品の増加422,255千円等により前連結会計年度末に比べ51,549千円減少して4,048,559千円となり、固定資産は、直営店の出店、新設するオペレーションセンターの用地取得等による有形固定資産の増加1,160,849千円、減価償却による減少213,396千円等により、1,355,133千円増加し、4,097,510千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,000,866千円増加し、3,778,322千円となりました。流動負債は、買掛金の増加126,132千円及び未払法人税等の増加230,852千円等により前連結会計年度末に比べ326,299千円増加して1,749,699千円となり、固定負債は、長期借入金の増加596,667千円等により、674,567千円増加し、2,028,623千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加417,508千円のほか、配当金の支払いによる利益剰余金の減少35,042千円、従業員株式交付信託の設定に伴う自己株

式の取得等による減少80,155千円等により、前連結会計年度末に比べ302,717千円増加し、4,367,747千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月8日付「平成27年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しました通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社スノーピークビジネスソリューションズを連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,108,691	1,182,417
受取手形及び売掛金	815,536	1,051,360
商品及び製品	979,141	1,401,396
仕掛品	31,723	33,286
原材料及び貯蔵品	54,793	55,312
その他	116,286	330,355
貸倒引当金	△6,064	△5,569
流動資産合計	4,100,109	4,048,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,364,341	1,438,988
土地	528,142	915,472
建設仮勘定	23,816	631,857
その他(純額)	120,481	143,909
有形固定資産合計	2,036,782	3,130,228
無形固定資産		
のれん	676	169
その他	306,136	418,121
無形固定資産合計	306,812	418,290
投資その他の資産		
その他	398,781	548,991
投資その他の資産合計	398,781	548,991
固定資産合計	2,742,376	4,097,510
資産合計	6,842,485	8,146,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	122,790	248,923
短期借入金	485,000	355,000
1年内返済予定の長期借入金	180,660	309,216
未払法人税等	158,693	389,546
その他	476,255	447,014
流動負債合計	1,423,399	1,749,699
固定負債		
長期借入金	605,041	1,201,708
役員退職慰労引当金	410,284	—
製品保証引当金	139,158	167,938
ポイント引当金	84,602	112,546
退職給付に係る負債	17,696	16,531
資産除去債務	73,454	85,472
長期未払金	—	415,663
その他	23,819	28,762
固定負債合計	1,354,056	2,028,623
負債合計	2,777,455	3,778,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,520	99,520
資本剰余金	2,345,709	2,453,118
利益剰余金	1,607,938	1,990,404
自己株式	△921	△188,485
株主資本合計	4,052,247	4,354,557
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,782	△5,260
その他の包括利益累計額合計	12,782	△5,260
非支配株主持分	—	18,450
純資産合計	4,065,029	4,367,747
負債純資産合計	6,842,485	8,146,070



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,942,206	7,190,429
売上原価	3,218,370	3,606,539
売上総利益	2,723,835	3,583,890
販売費及び一般管理費	2,229,916	2,768,215
営業利益	493,919	815,674
営業外収益		
受取利息	53	184
補助金収入	24,907	—
協賛金収入	3,870	5,174
その他	10,792	15,364
営業外収益合計	39,623	20,723
営業外費用		
支払利息	7,403	4,280
為替差損	49,936	82,734
シンジケートローン手数料	9,500	3,395
その他	8,694	10,813
営業外費用合計	75,534	101,222
経常利益	458,008	735,174
特別損失		
固定資産除却損	1,451	10,427
震災関連損失	—	18,138
特別損失合計	1,451	28,566
税金等調整前四半期純利益	456,556	706,608
法人税、住民税及び事業税	241,210	390,829
法人税等調整額	△40,240	△100,179
法人税等合計	200,969	290,650
四半期純利益	255,587	415,958
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1,549
親会社株主に帰属する四半期純利益	255,587	417,508

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	255,587	415,958
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△13,812	△18,043
その他の包括利益合計	△13,812	△18,043
四半期包括利益	241,775	397,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,775	399,465
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1,549

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。